様式第５

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 基　本　財　産　処　分　承　認　申　請　書 | | |
| 申  請  者 | 主たる事務所の所在地 |  |
| ふりがな  名　　　　　　　　称 |  |
| 理　事　長　の　氏　名 |  |
| 申 請 年 月 日 | |  |
| 基本財産処分の内容 | |  |
| 基分  本す  財る  産理  を由  処 |  | |
| 処  分  物  件 |  | |

（注意）

１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

２　基本財産処分の内容欄には、処分の種類（売却、賃貸等）、処分の相手方（買主、借主等）、処分の対価（売買価格、賃貸料等）等を記載すること。

３　処分物件の欄には、処分する基本財産を具体的に記載すること。例えば、建物については、各棟ごとに所在地、種類、構造及び床面積並びに申請時における具体的な用途を、土地については、各筆ごとに所在地、地目及び地積並びに申請時における具体的な用途を記載すること。

４　この申請書には、次の書類を添付すること。

（１）定款に定める手続を経たことを証明する書類

（２）財産目録

（３）処分物件が不動産の場合は、その価格評価書

５　この申請書の提出部数は、正本１通、副本１通とすること。ただし、厚生労働大臣が所轄庁である法人の場合には、副本については２通とすること。

－35－